

施策2 適正な食品表示の推進

(1) 食品表示の監視指導の徹底

流通政策課・畜産課・健康増進課・生活衛生課・県民生活課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
JAS法食品表示に関する巡回指導(流通政策課)	400件	460件	389件	1587件	<p>・平成21年度は、那覇牧志公設市場等の市場、国際通り、空港土産物小売店などの県内小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するよう指導し、食品表示の適正化を図りました。</p> <p>・平成22年度は、8月から9月にかけて実施していた食品表示強化期間を拡充し、6月から9月にかけて実施します。</p>	<p>平成22年6月～9月の4ヶ月間実施した「食品表示ローラー作戦」において、那覇市牧志公設市場等の市場、国際通り、空港土産物小売店などの県内小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は、速やかに改善するよう指導し、食品表示の適正化を図りました。</p>	<p>平成23年7月～9月の「食品表示強化期間」において、沖縄本島、宮古島市、石垣市等における県内小売店舗における生鮮食品の表示状況を調査した。例年と異なり、NPO法人消費者センター・沖縄に調査を委託したことで、対象店舗に対する調査件数が大幅に増加(1,587件)したことで、より県内の実態を把握することができ、JAS法の認識が十分でない店舗に対する啓発が行われました。</p>	<p>概ね目標値は達成できました。今後も調査・指導を継続していく必要があります。</p>
食肉製品の適正表示への取り組み調査(畜産課)	70店舗	60店舗	62店舗	60店舗	<p>・JAS食品表示強化月間中に公設市場精肉全店を中心に現地調査を実施(のべ49店舗)するとともに、JAS法に基づく任意調査(のべ10店舗)、表示相談に対する対応(1店舗)を行いました。</p>	<p>県内の公設市場や精肉店を中心に巡回指導を行い、JAS法に基づく食品表示の適正化を推進しました。</p>	<p>JAS食品表示強化月間中に公設市場を中心に現地調査を実施するとともに、任意調査を行い、JAS法に基づく食品表示の適正化を推進しました。</p>	<p>実績については、目標に達していいないものの、安定的に取り組みを行うことができました。</p>
健康増進法に係る栄養表示及び誇大表示に係わる巡回指導(健康増進課)	18回	18回	4回	5回	<p>・食品表示の適正化を図ることを目的として、県内小売店舗において巡回指導を行いました。</p> <p>・平成21年度は、表示内容の確認のため県内小売店舗を巡回したのは18回で、そのうち1保健所は食品衛生担当者の実施する「食品表示一斉パトロール」に同行し、巡回指導を行いました。</p> <p>・平成22年度は、全保健所にて他部門との連携を図り、巡回指導を実施予定です。</p>	<p>表示内容の確認及び食品衛生担当者が実施する「食品表示一斉パトロール」に同行し、県内小売店舗等の巡回指導を行いました。(4回)</p>	<p>食品衛生担当者が実施する「食品表示一斉パトロール」と併せて実施し、健康増進法に係る表示内容の確認及び巡回指導を4保健所で行いました。(5回)</p> <p>・平成24年度は、食品衛生担当等との連携を図り、全保健所で巡回指導を実施予定です。</p>	<p>健康増進法に係る表示の巡回指導については、実施保健所は増えていますが、目標を達成することができませんでした。</p>

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
食品表示に係る監視体制の強化(一斉取締り月間)(生活衛生課)	2,100件	1,883件	2,486件	1,344件	・5月と9月の各1ヶ月間を食品一斉取り締まり期間と定め、空港、市内土産品店、スーパー等にて食品表示の点検を行い、不適事項について改善指導を行いました。	7月と12月の各1ヶ月間を食品一斉取り締まり期間と定め、空港、市内土産品店、スーパー等にて食品表示の点検を行い、不適事項について改善指導を行いました。	5月を食品表示取締り月間とし、7月と12月も食品一斉取り締まりを行って、食品表示の点検を行い、不適事項について改善指導を行いました。また、5月を食品表示取締り月間とし、	平成21年度と23年度で目標値に及ばなかったが一定数の監視指導を行うことで、食品の適正表示に貢献した
景品表示法に関する相談及び表示指導件数(県民生活課)	200件	117件	137件	179件	・平成21年度に受け付けた相談等は153件であり、そのうち食品表示に関するものは117件でした。また、食品表示に関して3件の口頭注意を行いました。 ・平成22年度も引き続き事業者からの事前相談への助言・指導の他、消費者等からの申告や苦情に対する注意等の対応を行います。	景品表示法に関する相談、苦情、申告等の年間受付件数は213件であり、そのうち食品表示に関するものは137件でした。 また、食品表示に関する申告を調査した結果、違反等が確認された事業者に対して行政指導を行いました。(指示1件、口頭注意3件)	景品表示法に関する相談、苦情、申告等の年間受付件数は231件であり、そのうち食品表示に関するものは179件でした。 また、食品表示に関する申告等を調査した結果、違反が確認された事業者に対して行政指導を行いました。(口頭注意2件) そのほか、関係業界の公正取引協議会と連携して市場調査及び試買検査会を実施しました。	計画期間中、食品製造業者による商品企画の事前相談が年々増加し、定着してきました。 数値目標には届きませんでした。事業者の適正表示に関する意識の高まりが反映されてきていると考えられます。
景品表示法に基づく観光土産品の表示指導回数(県民生活課)	2回	2回	2回	2回	・観光土産品の表示の適正化を図るため、平成21年度は優良県産品認定審査(平成21年4月～9月)及び沖縄県観光おみやげ品認定審査会(平成21年11月)において指導を行いました。その他、景品表示法に関する相談・苦情等の受付においても随時助言・指導を行いました。 ・平成22年度も引き続き実施します。	観光土産品の表示の適正化を図るため、優良県産品認定審査(平成22年4月～9月)(出品23事業者55商品)及び沖縄県観光おみやげ品認定審査会(平成22年11月)(出品12事業者56商品)において、審査、指導を行いました。 その他、観光土産品関係事業者等からの景品表示法に関する相談・苦情等に対して、随時指導・助言を行いました。	観光土産品等、県産食品の表示の適正化を図るため、優良県産品認定審査(平成23年6月～8月)(出品17事業者48商品)及び沖縄県観光おみやげ品認定審査会(平成23年11月)(出品10事業者35商品)において、審査、指導を行いました。 その他、観光土産品関係事業者等からの景品表示法に関する相談・苦情等に対して、随時指導・助言を行いました。	各種認定審査を受ける観光土産品等県産食品の表示については、計画期間中に概ね適正化が図られ、黒糖商品に係る表示についても、各事業者による法改正の対応が進んでいます。 ただし、平成23年度に優良県産品の認定を受けた事業者に、泡盛の古酒表示に係る公正競争規約違反があったことから、今後も土産品等県産食品の表示指導の強化を図っていく必要があります。

施策2 適正な食品表示の推進

(2) 食品関連事業者の適正な食品表示の促進

流通政策課・健康増進課・薬務疾病対策課・県民生活課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
JAS法食品表示講習会の開催(流通政策課)	12回	14回	18回	20回	<p>・平成21年度は、食品関連事業者に対し、食品表示制度を正しく理解し、法令遵守の徹底を促すために食品表示講習会を開催しました。特に、表示制度が複雑な加工食品を製造・販売する事業者向け講習会は、外部講師を招聘して那覇・中部・北部・宮古・八重山の5地区で開催しました。</p> <p>・平成22年度は、前年度よりも講習会開催回数を増やして、受講者数の増を図ります。従来から、離島地域では、他の食品表示法令担当課と連携して講習会を実施しているが、本島地域でも同様に実施します。</p>	<p>生鮮食品の表示に関しては、中央卸売市場内の卸売・仲卸業者、那覇市、名護市の公設市場の生鮮食品販売業者に対する講習会等を開催しました。</p> <p>加工食品の表示に関しては、例年那覇市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市の5地区で開催している製造販売事業者向け講習会のほか、観光土産品製造・販売事業者向けの講習会を6月に那覇市において食衛法、健康増進法、景品表示法担当課と連携して開催し、また沖縄県観光土産公正取引協議会が開催する講習会で講義を行ないました。</p>	<p>生鮮食品の表示に関しては、那覇市泊いゆまち、名護市の公設市場の生鮮食品販売業者に対する講習会等を開催したほか、ハワイ産遺伝子組換えパパイヤ輸入解禁に向けた卸売業者向けの説明会でJAS法に基づく遺伝子組換え表示制度の説明を行いました。</p> <p>加工食品の表示に関しては、例年、那覇市ほか4市において外部講師を招聘して開催している製造販売事業者向け講習会のほか、黒糖及び黒糖加工品の表示に関する講習会を4回開催しました。</p> <p>JAファーマーズマーケット等の直売書が開催する講習会で講義6回行ないました。</p>	<p>目標値は達成できた。JAS法の規定改正等に合わせた講習会の内容や、回数を増加させるなど普及啓発を進めることができました。</p>
製造業者及び広告会社へ健康増進法に関する表示研修会(健康増進課)	3回	4回	2回	3回	<p>・製造業者及び広告会社が法令の内容等を正しく理解し適正な表示を行うことにより、県民への食品危害の防止及び食品産業の振興の一端となることを目的として研修会を開催しました。</p> <p>・平成21年度は、健康食品等の表示に関する研修会(参加者121名)と観光土産品表示適正化研修会(参加者40名)で表示についての研修会、また、宮古・八重山地区では各1回食品表示講習会のなかで適正表示についての説明を行いました。</p>	<p>・製造業者及び広告会社が法令の内容等を正しく理解し適正な表示を行うことにより、県民への健康被害の防止及び食品産業の振興の一端となることを目的として研修会を開催しました。</p> <p>・平成22年度は、健康食品等の表示に関する研修会(参加者91名)と流通政策課主催の加工食品表示説明会(参加者195名)で表示についての研修会を開催しました。</p>	<p>・平成23年度は、沖縄総合事務局主催の研修会及び離島地区(宮古、八重山)において流通政策課主催の加工食品表示説明会で健康増進法に係る表示についての研修会を開催しました。</p>	<p>概ね目標値を達成している。</p>
食品衛生監視員による食品表示講習会の開催(生活衛生課)	12回	17回	6回	1回	<p>・県内の各保健所にて食品営業従事者や消費者に対し食品表示(食品衛生法に関する期限表示、アレルギー物質、添加物の表示等について)の講習会を開催しました。</p> <p>・平成22年度も継続して実施します。</p>	<p>・県内の各保健所にて食品表示(食品衛生法に関する期限表示、アレルギー物質、添加物の表示等について)について、講習を行った。参加者数は104名でした。</p>	<p>保健所にて食品衛生法に基づく食品表示の講習会を開催した。参加者数は20名でした。</p>	<p>H21は目標を達成しているが、H23は目標値を大幅に下回りました。</p>

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
薬事法に関する表示講習会の開催(薬務疾病対策課)	1回	3回	1回	0回	・消費者、健康食品関連業者及び広告媒体事業者等への薬事法に関する講習会(3件)を本島、宮古、八重山で実施し健康食品の適正な表示を促しました。講習会参加者数はそれぞれ121名、62名、35名でした。	消費者、健康食品関連業者及び広告媒体事業者等への薬事法に関する講習会(参加者:91名)を沖縄県庁講堂にて実施しました。	今年度は、消費者、健康食品関連業者及び広告媒体事業者等への薬事法に関する講習会を実施していません。	H21、22は目標を達成しているが、H23は健康増進課主催の講習会開催がなく、目標値を達成できませんでした。
景品表示法に関する表示説明会の開催(県民生活課)	3回	2回	3回	2回	・事業者の景品表示法に対する意識向上を図るため、平成21年度は食肉公正取引協議会主催の講習会(H22.1)及び国保・健康増進課主催の健康食品の表示に関する研修会(H22.2)において、景品表示法に関する説明を行いました。 ・平成22年度も引き続き、機会を通じて説明を行っていきます。	・事業者の景品表示法に対する意識向上を図るため、流通政策課主催の加工食品表示講習会(平成22年6月)、食肉公正取引協議会主催の食肉適正表示講習会(平成22年8月)及び国保・健康増進課主催の健康食品等の表示に関する研修会(平成23年2月)において、景品表示法に関する説明を行いました。	・事業者の景品表示法に対する意識向上を図るため、流通政策課主催の黒糖及び黒糖加工品の表示地区別講習会(平成23年6月:参加者数3地区合計80人)、食肉公正取引協議会主催の食肉適正表示講習会(平成23年9月:参加者数50人)において、景品表示法に関する説明を行いました。	・計画期間中は、法令遵守の意識付けにつなげられるよう、景品表示法の趣旨をテーマとした説明会を継続して開催することができました。 ・他の食品表示関係法令の所管課と連携を図り、総合的に理解できるような体制で開催できました。 ・講習等を受ける機会の少ない北部、離島地区においても開催することができました。
食品関連事業者団体による巡回指導件数(生活衛生課)	4,000件	11726件	4,000件	4000件	・食品関連事業者の団体である社団法人沖縄県食品衛生協会と委託契約を締結し、同協会による食品営業施設への巡回指導を推進しました。	・食品関連事業者の団体である社団法人沖縄県食品衛生協会と委託契約を締結し、同協会による食品営業施設への巡回指導を推進しました。	・社団法人沖縄県食品衛生協会に食品事業所の巡回衛生指導を委託し、食品事業者の自主衛生管理を推進しました。	目標値を達成しています。